

決 算 書

自 令和 3 年6月1日

至 令和 4 年5月31日

公益財団法人 洲崎福祉財団
東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 1 号
日本橋室町三井タワー15階

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 財務諸表に対する注記
- 4 附属明細書
- 5 財産目録

貸借対照表

令和4年5月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,539,217	30,637,584	34,901,633
普通預金	65,455,133	30,561,500	34,893,633
定期預金	84,084	76,084	8,000
前払金	170,916	138,252	32,664
前払費用	351,600	291,600	60,000
流動資産合計	66,061,733	31,067,436	34,994,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	400,000,000	400,000,000	0
投資有価証券(株式)	4,472,000,000	3,627,000,000	845,000,000
基本財産合計	4,872,000,000	4,027,000,000	845,000,000
(2) 特定資産			
助成事業積立資産(配当金口)	212,264,635	185,362,596	26,902,039
退職給付引当資産	248,400	0	248,400
特定資産合計	212,513,035	185,362,596	27,150,439
(3) その他固定資産			
敷金	3,240,000	3,240,000	0
その他固定資産合計	3,240,000	3,240,000	0
固定資産合計	5,087,753,035	4,215,602,596	872,150,439
資産合計	5,153,814,768	4,246,670,032	907,144,736
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払助成金	65,940,000	31,250,000	34,690,000
預り金	541,713	485,816	55,897
流動負債合計	66,481,713	31,735,816	34,745,897
2. 固定負債			
退職給付引当金	248,400	0	248,400
固定負債合計	248,400	0	248,400
負債合計	66,730,113	31,735,816	34,994,297
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計額	5,084,513,035	4,212,362,596	872,150,439
(うち基本財産への充当額)	(4,872,000,000)	(4,027,000,000)	845,000,000
(うち特定資産への充当額)	(212,513,035)	(185,362,596)	27,150,439
2. 一般正味財産	2,571,620	2,571,620	0
正味財産合計	5,087,084,655	4,214,934,216	872,150,439
負債及び正味財産合計	5,153,814,768	4,246,670,032	907,144,736

令和3年度 正味財産増減計算書

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	差額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	109,357,561	71,578,984	37,778,577
基本財産受取利息(定期)	8,000	16,000	△8,000
基本財産受取配当振替額	109,349,561	71,562,984	37,786,577
雑収益	2,062	2,379	△317
受取利息	2,062	2,379	△317
経常収益計	109,359,623	71,581,363	37,778,260
(2) 経常費用			
①事業費	102,040,755	65,833,367	36,207,388
給与手当	13,582,852	12,190,471	1,392,381
退職給付費用	1,876,063		1,876,063
福利厚生費	1,757,055	1,557,102	199,953
会議費	59,076	175,951	△116,875
旅費交通費	198,787	230,209	△31,422
通信運搬費	353,521	292,460	61,061
消耗品費	221,468	262,764	△41,296
賃借料	2,799,360	2,799,360	
支払助成金	80,560,000	48,300,000	32,260,000
雑費	632,573	25,050	607,523
②管理費	7,318,868	5,747,996	1,570,872
給与手当	3,395,719	2,221,823	1,173,896
退職給付費用	469,016		469,016
福利厚生費	447,273	396,309	50,964
会議費	54,300	30,337	23,963
旅費交通費	38,193	79,368	△41,175
通信運搬費	90,107	66,786	23,321
消耗品費	57,756	65,188	△7,432
新聞図書費	19,800	21,780	△1,980
賃借料	699,840	699,840	
諸会費	60,000	60,000	
租税公課	1,780	2,040	△260
支払報酬	1,159,428	1,036,868	122,560
雑費	825,656	1,067,657	△242,001
経常費用計	109,359,623	71,581,363	37,778,260
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	2,571,620	2,571,620	
一般正味財産期末残高	2,571,620	2,571,620	
II 指定正味財産増減の部			
受取配当金	136,500,000	26,000,000	110,500,000
基本財産評価損益等	845,000,000	1,132,300,000	△287,300,000
基本財産評価損益等	845,000,000	1,132,300,000	△287,300,000
一般正味財産への振替額	△109,349,561	△71,562,984	△37,786,577
一般正味財産への振替額	△109,349,561	△71,562,984	△37,786,577
当期指定正味財産増減額	872,150,439	1,086,737,016	△214,586,577
指定正味財産期首残高	4,212,362,596	3,125,625,580	1,086,737,016
指定正味財産期末残高	5,084,513,035	4,212,362,596	872,150,439
III 正味財産期末残高	5,087,084,655	4,214,934,216	872,150,439

令和3年度 正味財産増減計算書 内訳表

(令和3年6月1日から令和4年5月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	102,039,106	7,318,455	109,357,561
基本財産受取利息(定期)	6,400	1,600	8,000
基本財産受取配当振替額	102,032,706	7,316,855	109,349,561
雑収益	1,649	413	2,062
受取利息	1,649	413	2,062
経常収益計	102,040,755	7,318,868	109,359,623
(2) 経常費用			
①事業費	102,040,755		102,040,755
給与手当	13,582,852		13,582,852
退職給付費用	1,876,063		1,876,063
福利厚生費	1,757,055		1,757,055
会議費	59,076		59,076
旅費交通費	198,787		198,787
通信運搬費	353,521		353,521
消耗品費	221,468		221,468
賃借料	2,799,360		2,799,360
支払助成金	80,560,000		80,560,000
雑費	632,573		632,573
②管理費		7,318,868	7,318,868
給与手当		3,395,719	3,395,719
退職給付費用		469,016	469,016
福利厚生費		447,273	447,273
会議費		54,300	54,300
旅費交通費		38,193	38,193
通信運搬費		90,107	90,107
消耗品費		57,756	57,756
新聞図書費		19,800	19,800
賃借料		699,840	699,840
諸会費		60,000	60,000
租税公課		1,780	1,780
支払報酬		1,159,428	1,159,428
雑費		825,656	825,656
経常費用計	102,040,755	7,318,868	109,359,623
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	△5,332,990	7,904,610	2,571,620
一般正味財産期末残高	△5,332,990	7,904,610	2,571,620
II 指定正味財産増減の部			
受取配当金	109,200,000	27,300,000	136,500,000
基本財産評価損益等	676,000,000	169,000,000	845,000,000
基本財産評価損益等	676,000,000	169,000,000	845,000,000
一般正味財産への振替額	△102,032,706	△7,316,855	△109,349,561
一般正味財産への振替額	△102,032,706	△7,316,855	△109,349,561
当期指定正味財産増減額	683,167,294	188,983,145	872,150,439
指定正味財産期首残高	3,369,173,583	843,189,013	4,212,362,596
指定正味財産期末残高	4,052,340,877	1,032,172,158	5,084,513,035
III 正味財産期末残高	4,047,007,887	1,040,076,768	5,087,084,655

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

内閣府公益認定等委員会によって定められた「公益法人会計基準の運用指針」によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

②その他の有価証券・・・時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000,000	0	0	400,000,000
投資有価証券（株式）	3,627,000,000	845,000,000	0	4,472,000,000
小計	4,027,000,000	845,000,000	0	4,872,000,000
特定資産				
助成事業積立資産（配当金口）	185,362,596	136,500,000	109,597,961	212,264,635
退職給付引当資産	0	248,400	0	248,400
小計	185,362,596	136,748,400	109,597,961	212,513,035
合計	4,212,362,596	981,748,400	109,597,961	5,084,513,035

※投資有価証券（株式）の増加は、期末時価評価に伴う評価益です。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000,000	400,000,000	0	0
投資有価証券（株式）	4,472,000,000	4,472,000,000	0	0
小計	4,872,000,000	4,872,000,000	0	0
特定資産				
助成事業積立資産（配当金口）	212,264,635	212,264,635	0	0
退職給付引当資産	248,400	248,400		
小計	212,513,035	212,513,035	0	0
合計	5,084,513,035	5,084,513,035	0	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①理事会決議に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の理事会決議に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職引当金	0	248,400	0	0	248,400

財産目録

令和4年5月31日現在

(単位:円)

科目	使用目的	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 三井住友銀行 新橋支店	運転資金	65,455,133
定期預金 三井住友銀行 新橋支店	運転資金	84,084
前払金	労働保険	170,916
前払費用	室町事務所賃借料	351,600
流動資産合計		66,061,733
2. 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 三井住友銀行 新橋支店	運用益の80%を公益目的事業に、20%を管理費に使用	400,000,000
	公益目的事業会計計上分	(320,000,000)
	法人会計計上分	(80,000,000)
投資有価証券 西本WismettacHD(株)株式(1,300,000株)	公益目的保有財産であり、運用益の80%を公益目的事業に、20%を管理費に使用	4,472,000,000
	公益目的事業会計計上分	(3,577,600,000)
	法人会計計上分	(894,400,000)
基本財産合計		4,872,000,000
(2)特定資産		
助成事業積立資産(配当金口) 三井住友銀行 新橋支店	基本財産である西本WismettacHD(株)株式の配当金の積立金口であり、助成事業及び法人管理の財源として使用	212,264,635
退職給付引当資産 三井住友銀行 新橋支店	従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を引当	248,400
特定資産合計		212,513,035
(3)その他固定資産		
敷金	室町事務所分	3,240,000
その他固定資産合計		3,240,000
固定資産合計		5,087,753,035
資産合計		5,153,814,768
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払助成金	採択先34団体分	65,940,000
預り金	所得税、地方税	541,713
流動負債合計		66,481,713
2. 固定負債		
退職給付引当金 三井住友銀行 新橋支店	従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上	248,400
固定負債合計		248,400
負債合計		66,730,113
正味財産		5,087,084,655